

結果の概要(平成30年平均)

当該報告書は、総務省が毎月実施している労働力調査について、平成30年の沖縄県の結果をまとめたものである。

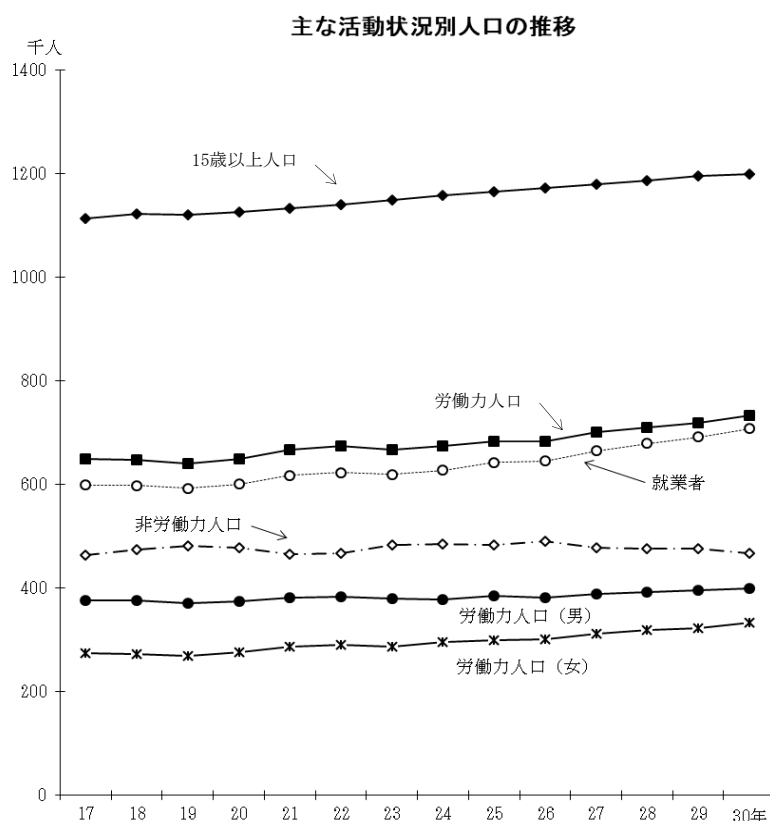
1 15歳以上人口と労働力人口

平成30年平均の15歳以上人口は1,199千人で対前年比較で4千人(0.3%)増加した。

男女別にみると男性は585千人、女性は614千人で、対前年比較で男性は2千人(0.3%)増加し、女性は2千人(0.3%)増加となった。15歳以上人口の対前年比較の推移をみると、昭和46年以降で減少したのは平成19年平均のみで、平成20年平均から11年連続の増加となっている。

男女とも増加傾向にあり、男性は平成17年の540千人に比べ平成30年には585千人となり、45千人(8.3%)増加し、女性は平成17年の572千人に比べ、平成30年には、614千人となり、42千人(7.3%)増と、ともに増加している。

平成30年平均の労働力人口は732千人で前年に比べ14千人増加した。男女別にみると男性は399千人、女性は332千人で、対前年比較で男性は3千人(0.8%)増加し、女性は10千人(3.1%)増加した。労働力人口は基本的に増加傾向にあり、平成30年は平成17年の649千人に比べ83千人(12.8%)増となっている。

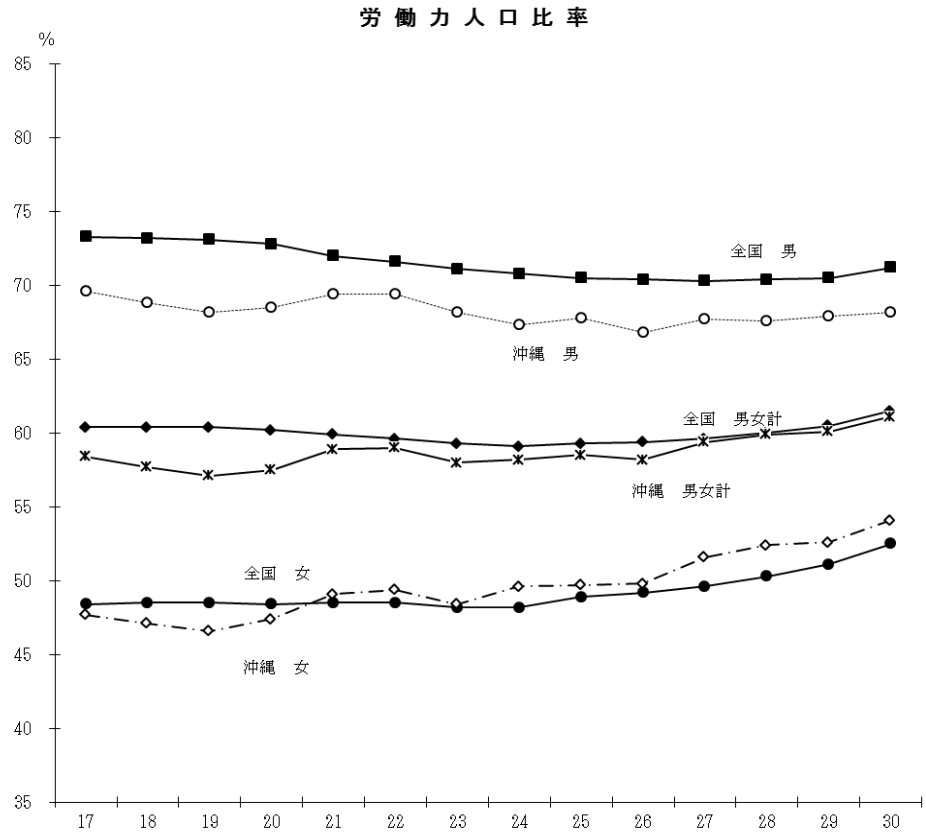


2 労働力人口比率

労働力人口比率は、平成30年平均で61.1%で、対前年と比べ1.0ポイント上昇している。男女別にみると、男性は68.2%で、対前年比較で0.3ポイント、女性は54.1%で1.5ポイント男女とも高くなっている。

労働力人口比率の動きをみると、平成30年は、平成17年の58.4%と比べ2.7ポイント高くなっている。

ちなみに、全国の平成30年平均の労働力人口比率は61.5%で対前年比較で1.0ポイント高くなっている。



3 就業者

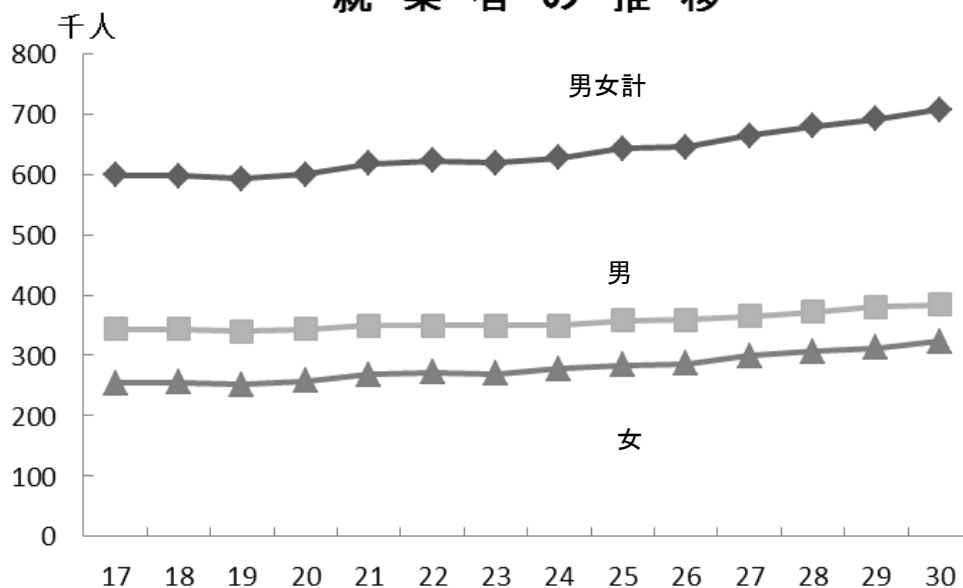
平成30年平均の就業者は707千人で対前年比較で16千人(2.3%)増加している。

就業者の動きをみると、平成30年は平成17年の598千人に比べると109千人(18.2%)の増加となっている。

男女別にみると、男性は384千人で前年に比べて4千人(1.1%)の増加となっており、女性は323千人で前年に比べて11千人(3.5%)の増加となっている。

就業者のうちの雇用者は612千人となっており、役員が26千人、役員を除く雇用者が586千人となっている。男女別にみると、男性は321千人となっており、役員が21千人、役員を除く雇用者が300千人となっている。女性は291千人となっており、役員が5千人、役員を除く雇用者が286千人となっている。

就業者の推移



4 産業別就業者

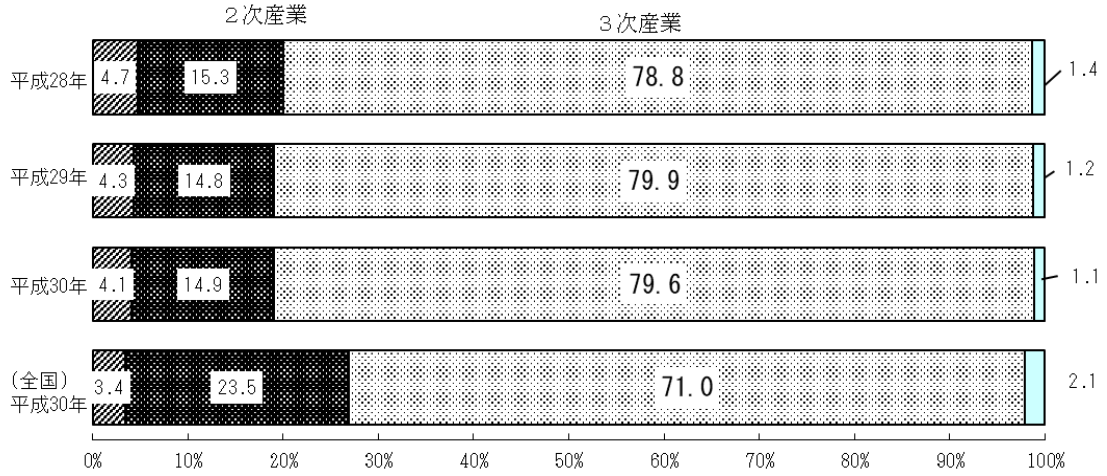
産業別就業者を平成30年平均で見ると農林業就業者は26千人で対前年比2千人(7.1%)減少となっており、全産業に占める割合は3.7%となっている。

非農林業就業者は681千人で対前年比で18千人(2.7%)の増加となっており、全産業に占める割合は96.3%となっている。その内訳は、「建設業」70千人、「製造業」35千人、「情報通信業」19千人、「運輸業、郵便業」29千人、「卸売業、小売業」109千人、「学術研究、専門・技術サービス業」22千人、「宿泊業、飲食サービス業」58千人、「生活関連サービス業、娯楽業」29千人、「教育、学習支援業」41千人、「医療、福祉」108千人、「サービス業(他に分類されないもの)」61千人となっている。

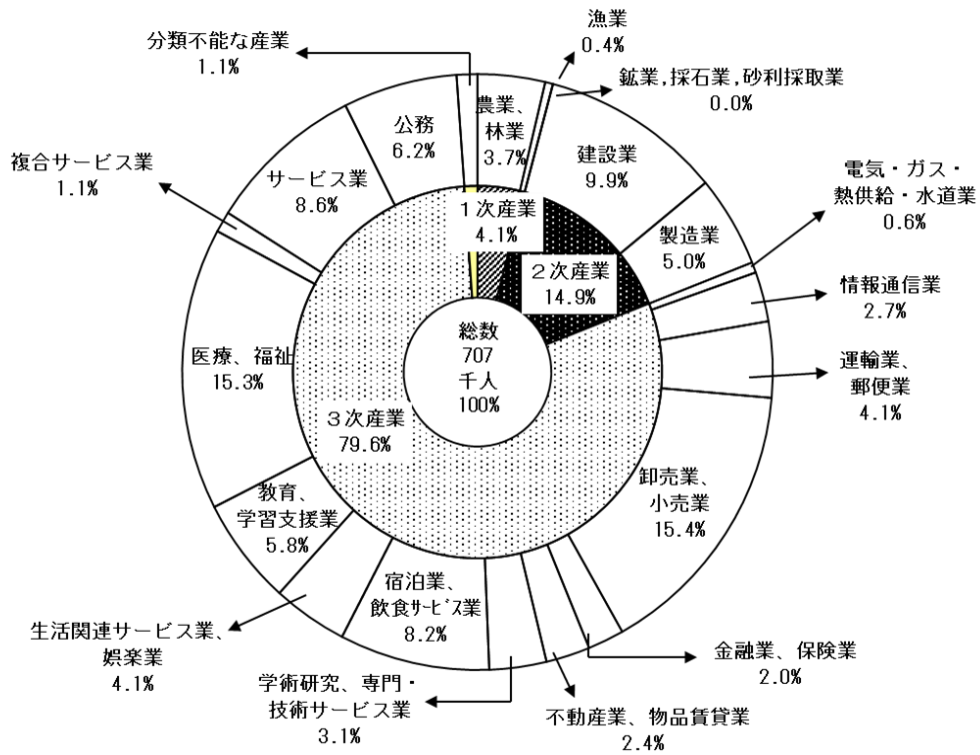
産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が4.1%、第2次産業が14.9%、第3次産業が79.6%となっている。

ちなみに、全国の平成30年平均の産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が3.4%、第2次産業が23.5%、第3次産業が71.0%となっている。

産業別就業者の割合



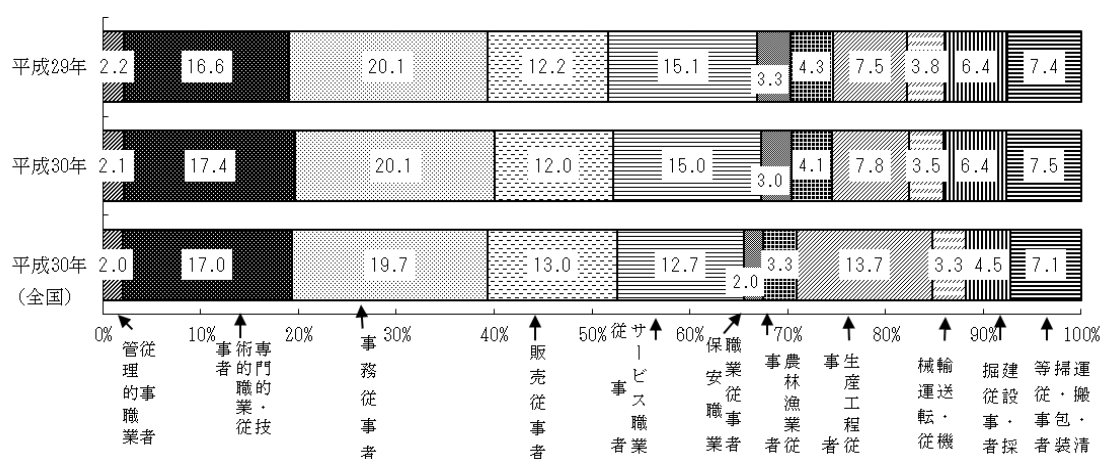
産業別就業者の構成比 (平成30年)



5 職業別就業者

職業別就業者を平成30年平均で構成別にみると、専門的・技術的職業従事者123千人(17.4%)、管理的職業従事者15千人(2.1%)、事務従事者142千人(20.1%)、建設採掘従事者45千人(6.4%)、農林・漁業従事者29千人(4.1%)、販売従事者85千人(12.0%)、運搬・清掃・包装等従事者53千人(7.5%)、輸送・機械・運転従事者25千人(3.5%)、生産工程従事者55千人(7.8%)、サービス職業従事者106千人(15.0%)、保安職業従事者21千人(3.0%)となっている。

職業別就業者の割合



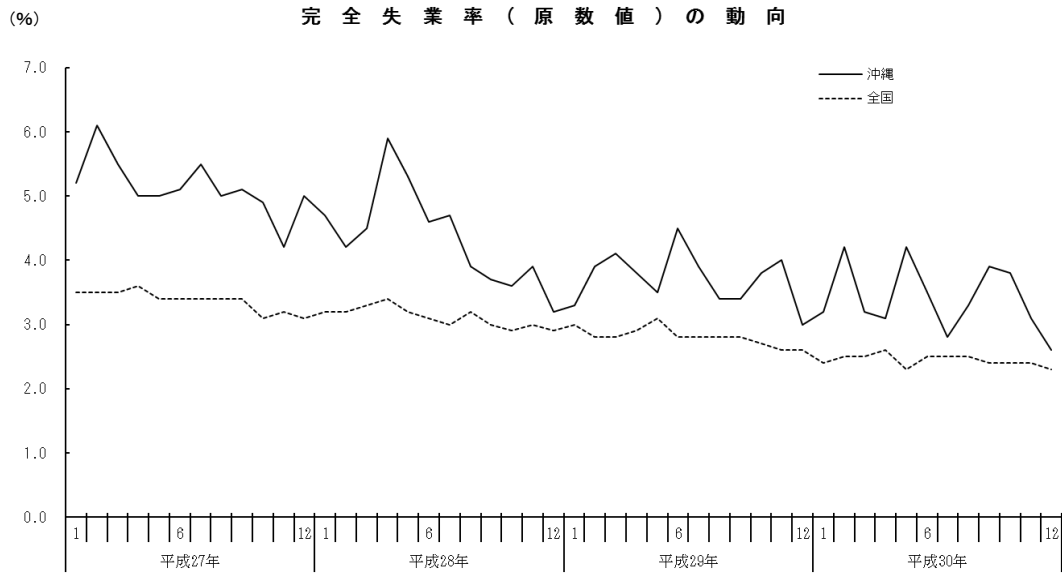
6 完全失業者

平成30年平均の完全失業者は25千人で対前年比較で2千人(7.4%)の減少となっており、完全失業率は3.4%で、前年より0.4ポイント低下した。

ここ数年の完全失業者数をみると、平成26年は37千人で前年に比べ2千人(5.1%)の減少となり、平成27年は36千人で前年に比べ1千人(2.7%)の減少となっている。平成28年は31千人で前年に比べ5千人(13.9%)の減少となり、平成29年度は27千人で前年に比べ4千人(12.9%)減少となっている。

完全失業者を男女別にみると、男性は15千人で前年と比べ1千人(6.3%)の減少となっており、女性は10千人で前年と同数となっている。

ちなみに、全国の平成30年平均の完全失業率は2.4%で、これを男女別にみると、男性は2.6%、女性は2.2%となっている。



7 非労働力人口

平成30年平均の非労働力人口は467千人となっている。その内訳は家事149千人(31.9%)、通学87千人(18.6%)、その他231千人(49.5%)の構成となっている。非労働力人口を男女別にみると、男性は185千人で全体の39.6%を占め、対前年比較で2千人(1.1%)減少しており、女性は282千人で全体の60.4%を占め、対前年比較で8千人(2.8%)の減少となっている。